

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 2 区分

【発行日】平成 26 年 10 月 30 日 (2014.10.30)

【公開番号】特開 2013-62446 (P2013-62446A)

【公開日】平成 25 年 4 月 4 日 (2013.4.4)

【年通号数】公開・登録公報 2013-016

【出願番号】特願 2011-201167 (P2011-201167)

【国際特許分類】

H 0 1 L 21/301 (2006.01)

C 0 9 J 7/02 (2006.01)

C 0 9 J 201/00 (2006.01)

C 0 9 J 133/00 (2006.01)

C 0 9 J 163/00 (2006.01)

C 0 9 J 11/06 (2006.01)

H 0 1 L 21/52 (2006.01)

【F I】

H 0 1 L 21/78 M

C 0 9 J 7/02 Z

C 0 9 J 201/00

C 0 9 J 133/00

C 0 9 J 163/00

C 0 9 J 11/06

H 0 1 L 21/52 E

【手続補正書】

【提出日】平成 26 年 9 月 9 日 (2014.9.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 0 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 0 0】

〔応力緩和率の測定〕

硬化前の接着剤層（比較例 1 および 2 については、後述する接着剤層の収縮観察の試験と同様にして、紫外線を照射した接着剤層）の 80 における応力緩和率は、動的粘弾性装置（レオメトリクス社製 R D A I I）により、初期弾性率 A と、捻り量 20 % の応力を加え 120 秒後の応力維持後弾性率 B を測定し、下記の式より算出した。

$$\text{応力緩和率} [\%] = (A - B) / A \times 100$$